

令和2年度第2回理事会議事録

日時 令和2年9月5日(土) 10:00~15:20
会場 東京コンベンションホール 5F 大ホールB
Webとのハイブリッド開催

出席者

理事長：木村 正

副理事長：青木 大輔、加藤 聖子

理事：池田 智明、榎本 隆之、大須賀 穰、岡本 愛光、亀井 良政、工藤 美樹、
小林 陽一、古山 将康、鮫島 浩、柴原 浩章、生水 真紀夫、杉野 法広、関沢 明彦、
竹下 俊行、永瀬 智、藤井 多久磨、前田 長正、万代 昌紀、三上 幹男、宮本 新吾、
八重樫 伸生、渡利 英道

監事：櫻木 範明、平松 祐司、藤井 知行

顧問：小西 郁生、吉村 泰典

特任理事：海野 信也、宮城 悦子

専門委員会委員長：藤原 浩

幹事長：阪埜 浩司

副幹事長：矢内原 臨

幹事兼第73回学術集会プログラム委員長：関根 正幸

幹事：岩佐 武、岩瀬 春子、上田 豊、馬詰 武、木村 文則、桑原 慶充、小出 馨子、
古宇 家正、小松 宏彰、近藤 英治、佐藤 健二、田中 博明、寺尾 泰久、
土井 宏太郎、徳永 英樹、永松 健、松岡 歩、矢幡 秀昭、山上 亘

議長：光田 信明

副議長：久具 宏司、小谷 友美

弁護士：平岩 敬一

名誉会員：中林 正雄、宮崎 康二

事務局：吉田 隆人、加藤 大輔、青野 秀雄

午前10時00分、理事長、副理事長、理事25名全員が出席し定足数に達したため、木村正理事長が開会を宣言した。木村正理事長が議長となり、議事録署名人として、木村正理事長および櫻木範明監事、平松祐司監事、藤井知行監事の計4名を選出し、これを承認した。

I. 令和2年度第2回臨時理事会議事録の承認

令和2年6月20日に開催された令和2年度第2回臨時理事会議事録を承認した。

II. 主要協議事項

1) 運営委員会の答申について

[資料：運営委員会 1]

運営委員会答申の内容は以下の通りである。

1. 第76回学術集会候補者選定委員会委員を、別紙のとおり推薦する
2. 理事候補者選出管理委員会委員について、別紙のとおり推薦する
3. 日本専門医機構の臨床研究医コースに対する本会の対応について、理事会へ諮る

4. 日本専門医機構のサブスペシャリティ領域専門研修細則について、理事会内で情報共有する
5. 旧優生保護法の検証のための検討会報告書に対する回答案を作成したため、理事会に諮るとともに、旧優生保護法検討委員会を組織する件についても、理事会に諮る
6. PGT-M 倫理審議会を令和2年11月1日、令和3年2月7日に行う予定である
7. PGT-A 実施施設に対し、臨床研究のプロトコルを遵守するよう実施施設へ通知を行う
8. 着床前診断の実施に関する細則について、特にPGT-Mに関する内容に関して改訂を行うことについて理事会に諮る
9. 本会と日本生殖医学会と合同で、提供配偶子を用いる生殖医療に関する検討委員会を設置する方向で理事会に諮る
10. 緊急避妊薬のオンライン診療につき、厚労省の見解について会員へ周知を行う
11. 指針等、会員への重要なお知らせについて、本会ホームページ上での周知方法について広報委員会で検討いただく
12. 事務局職員就業規則について、在宅勤務に関する規則や遵守事項等を作成したため、理事会に諮る
13. COI 自己申告書の改訂について、理事会に諮る

2) 第73回学術講演会について

[資料:学術講演会 1, 2, 3]

関根正幸第73回学術集会プログラム委員長「新型コロナウイルスの影響で、海外演者の内諾を得ることに苦労した。また国内の演者には正式に依頼状を送る予定である。現時点では、現地開催で準備しており、同時にWeb併用も視野に入れて準備している。会長講演、特別講演、招請講演、シンポジウム(腫瘍・周産期)、海外招請講演、そして共通講習として医療倫理、感染症、専攻医教育プログラム、これは3年で定められた単位取得を要するため、第72回学術講演会と重複しないようにした。さらに教育講演、生涯研修プログラムなどを予定している。指導医講習会は申請のあった講演3つから選択する。韓国から参加希望の連絡が来たが、ACOGは不参加との返事であり、海外からの登録減少が予想される。海外からの参加登録期限を延長する予定である。」

藤井知行監事「日本産婦人科医会との共同企画で、医会会長と副会長の所属について、表記基準が異なっているため、揃えていただきたい。」

木村正理事長「準備状況はどうか。」

関根正幸第73回学術集会プログラム委員長「第72回学術集会がWeb開催となり、好評であったため、いくつかの講演をWeb発信予定だが、ライブとするかオンデマンドとするか検討中である。ソーシャルディスタンスを保つ必要があり、ポスターは展示予定だが、e-posterも準備中である。ポケットプログラムはアプリもあるので、一覧とマップのみとした薄いものにする予定である。委員会企画として11の要望があり、そのうち指導医講習会希望が3つあり調整中である。」

藤井知行監事「Web併用とすると通常開催よりWebの分、予算が増える。早めに学会本部に見積もりを出していただきたい。」

関根正幸第73回学術集会プログラム委員長「いくつかのパターンの見積もりを出してもらっているので後日相談させていただきたい。」

木村正理事長「ライブはコストがかかることがわかってきた。見積もりの提示をお願いしたい。」

3) 倫理委員会からの着床前診断の実施に関する細則の改定について

[資料:協議 倫理 1-1, 1-2]

三上幹男常務理事「PGTにはPGT-MとPGT-Aがあり、以前の見解はそれらを区別していない。PGT-Aは臨床研究を行っている。PGT-Mは遺伝医療であり、一方でPGT-Aは習慣流産、反復IVF不成功例などARTに関わる医療であり、同じルールで実施施設を認定していることに現状で矛盾が生じてきている。倫理委員会で区別が必要という意見が出た。PGT-Aは現在臨床研究を行っており、症例毎の審査は行っていない。PGT-Mは症例毎に本会倫理委員会PGT-Mに関する審査小委員会で審査している。そこでPGT-Mについては症例認可申請細則を改定し、PGT-M、PGT-Aの審査基準を

分けたい。」
本件について特に異議はなく、全会一致で原案通り承認された。

4) その他

(1) 令和3年度日本産科婦人科学会予定表案について [資料:協議 その他 1]
青木大輔副理事長「他学会の日程も確認した上で提示している。本会で承認いただければ、令和3年度日本産科婦人科学会予定表として確定させたい。」
本件について特に異議はなく、全会一致で原案通り承認された。

III. 専門委員会報告並びに関連協議事項

1) 生殖・内分泌委員会 (藤原浩委員長)

(1) 日本小児内分泌学会から、リュープリンの出荷調整に関して、武田薬品工業、後発品メーカーならびに厚生労働省へ要望書の提出を検討している旨の連絡が入った。本会における要望書提出の意向について照会を受けたため、本委員会内で各社の製品と出荷状況について調査したうえで協議を行い、『産婦人科のGnRH agonist 製剤においては、リュープリン以外の他社製剤さらにはGnRH antagonist 製剤もあるため、当面の状況を注視しながら、必要になった時点で要望書の提出を検討する』と回答し、先方もこれを了承した。 [資料:専門委員会 1]

2) 婦人科腫瘍委員会 (八重樫伸生委員長)

(1) 会議開催

子宮頸癌取扱い規約臨床編第4版改訂第5回編集委員会 (Web 会議)	10月8日 (木) 【予定】
------------------------------------	----------------

(2) 第1回臨時理事会にて承認された「子宮頸癌に対する腹腔鏡下子宮悪性腫瘍手術 (子宮頸がんに限る) に関する指針」について、日本婦人科腫瘍学会および日本産科婦人科内視鏡学会より了承を得た。については、新指針を8月1日付で公開して周知を図り、新指針の運用開始時期を2021年1月からとした。 [資料:専門委員会 2-1, 2-2]

(3) 日本産科婦人科学会 腹腔鏡下子宮悪性腫瘍手術 (子宮頸がんに限る) 登録施設施行細則ならびに登録施設/施行施設登録申請書について [資料:専門委員会 3]

八重樫伸生委員長「指針改定に伴い細則の改訂と申請書の改訂が必要になったため協議をお願いしたい。」

久具宏司副議長「指針の名称は子宮頸癌となっているが、術式名の後ろのカッコ内は子宮頸がんといひらがなになっている。この理由について質問したい。」

八重樫伸生委員長「保健診療上の術式名がそうなっているためである。」

本件について特に異議はなく、全会一致で原案通り承認された。

(4) 「子宮頸癌取扱い規約 臨床編 第4版改訂」における外陰がん・膣がんの進行期及びTNM分類の掲載 (付録) について [資料:専門委員会 4]

八重樫伸生委員長「外陰がん、膣がんについての日産婦進行期は、お知らせでは公開したが成書になっていない。外陰がん・膣がんの規約の発刊は難しいため、今年12月に発刊する予定の子宮

頸癌取扱い規約の付録として掲載したい。新後期分類の頭の『臨床』、『手術』を外し『進行期分類』に統一した。」

本件について特に異議はなく、全会一致で原案通り承認された。

(5) 2021 年治療開始例の子宮頸癌登録は新進行期に基づいて行うので、新しい登録内容へのシステム改修のため、オンライン登録開始を 2021 年 10 月頃からとする旨を会員へお知らせする。

[資料：専門委員会 5]

3) 周産期委員会 (池田智明委員長)

(1) 新型コロナウイルス感染に関する「妊婦さんと産婦人科医師へのアンケート調査」について

[資料：専門委員会 6]

池田智明委員長「調査の研究代表者である宮城悦子特任理事に説明をお願いしたい。」

宮城悦子特任理事「ホームページなどで周知を図っている。日経新聞で 1 万人以上と宣言したので、頑張りたい。結果は本会ホームページなどで速やかに公開したい。」

木村正理事長「ご協力をお願いしたい。」

(2) 恩賜財団母子愛育会 総合母子保健センター・愛育研究所からの「新型コロナウイルス感染症蔓延による分娩数減少の緊急調査」協力依頼について

[資料：専門委員会 7]

池田智明委員長「東京では分娩数が減っているようだということで依頼を受けた。三重県でも調べてみたが、減少率に大きな変化はなかった。もしかすると地域差がある可能性はあるが、いずれにせよ調査が必要である。」

木村正理事長「分娩予約か分娩予定日か文言修正をした上でお願いしたい。」

関沢明彦理事「1 月までであると実態をつかめないのので、2 月 3 月も含めて調査すべきと考える。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

4) 女性ヘルスケア委員会 (加藤聖子委員長)

(1) 書籍頒布状況 (7 月 29 日現在)

	6/20 臨時理事会報告	～7 月 29 日	合計
低用量経口避妊薬・低エストロゲンプロゲステロン配合薬ガイドライン 2015 書籍版	6,454	12	6,466
ホルモン補充療法ガイドライン 2017 書籍版	3,512	14	3,526
ホルモン補充療法ガイドライン 2017 書籍版 +電子版用 ID・PW 付	1,170	0	1,170
女性アスリートのヘルスケアに関する管理指針	1,045	5	1,050

OCLEP ガイドラインは改訂中。

(2) 3 学会合同「OC・LEP や HRT などのエストロゲン製剤使用に関する注意」について、本会ホームページに掲載した。

[資料：専門委員会 8]

加藤聖子委員長「女性ヘルスケア委員会の若槻明彦先生から学会として見解を出した方が良いのではないかと提案があった。エビデンスは少ないが、海外の文献中心にお知らせを作成した。」

(3)「緊急避妊薬オンライン診療」についての厚生労働省からの説明要旨ならびに会員へのお知らせについて [資料：専門委員会 9]

加藤聖子委員長「総会で、日本産婦人科医会にはファックスで処方可能と連絡がきたと指摘された。本会が厚生労働省に問い合わせたところ、『コロナ対策として緊急避妊薬に限らない時限措置として（向精神薬などは除外）通知した。緊急避妊薬は除外品目にあらず、ファックスによる処方と薬品の郵送が可能な状態となっている』との回答を得た。本会としては、処方医は講習を受けていることが望ましいとしたが、コロナの影響で講習受講必須としないという状況となっている。Webで受講可能なので、オンライン診療の際はWeb受講するよう会員に周知したい。」
本件について特に異議はなく、全会一致で原案通り承認された。

(4)「緊急避妊薬のOTC化」について北海道新聞社からの取材があり、8月3日に掲載された。

[資料：専門委員会 10]

加藤聖子委員長「OTC化を目指す方向にあるが、乱用を防ぐための準備が必要とした。」

(5) 緊急避妊薬の薬局での入手を実現する市民プロジェクトからの要望書について

[資料：専門委員会 11]

加藤聖子委員長「この市民プロジェクトから学会に要望書が届いた。木村理事長と私がWebで面会し、学会としての考えを伝えた。」

木村正理事長「まだ準備が整ってないと伝えた。」

大須賀稜理事「日本産婦人科医会のスタンスはいかがか。」

加藤聖子委員長「木下勝之会長と話したが基本は同じである。自分としては値段と医師の関与度は時代に合わせて変化していいと思っている。」

IV. 業務担当理事報告並びに関連協議事項

1) 総務（青木大輔副理事長）

〔I. 本会関係〕

(1) 会員の動向

- ①小林哲郎 功労会員（広島）が4月17日にご逝去された。
- ②笹川重男 功労会員（新潟）が7月3日にご逝去された。
- ③水沼英樹 名誉会員（福島）が7月9日にご逝去された。
- ④伊集院康熙 功労会員（鹿児島）が7月16日にご逝去された。
- ⑤青山新吾 功労会員（山形）が7月19日にご逝去された。
- ⑥西谷巖 名誉会員（岩手）が7月23日にご逝去された。
- ⑦神尾憲治功労会員（静岡）が8月4日にご逝去された。

(2) 次期役員選出スケジュールについて

[資料：総務 1]

次期役員については、各ブロックからの理事候補者選出規則に則って選出された理事候補者を、令和3年度臨時総会で選任し、6月の定時総会終了後に就任する。

なお、ブロックでの理事候補者の選出方法、時期などについて確認する理事候補者選出管理委員会委員には、青木大輔先生、増山寿先生、万代昌紀先生、森重健一郎先生、山上亘先生にお願いする。

(3) 令和2年度日本産科婦人科学会日程表修正版について [資料:総務2]
新型コロナウイルスの影響による変更を反映させた今年度の日程表修正版を作成した。

櫻木範明監事「2021年5月29日の理事会は、TAOGとぶつかっている。」

木村正理事長「こちらの理事会があることを伝えたが、開催時期を変更した先方と重なってしまった。再度確認する。」

(4) 第76回学術集会長候補者選定委員会委員について [資料:総務3]
本件について特に異議はなく、全会一致で原案通り承認された。

(5) 旧優生保護法検討委員会の設置について [資料:総務3-1]

青木大輔副理事長「日本医学会連合の旧優生保護法の検証のための検討会報告書に対する本会の回答(資料11-4)についても併せて協議いただきたい。反省の態度を示すことはやぶさかでないが、この報告書には出生前診断のことも触れられており、このままお認めできないとの意見もある。資料11-4にあるように本会内部に旧優生保護法検討委員会を立ち上げ、下から3行目を「本会としても」→「本会としては」と修正の上、日本医学会連合への回答としたい。この回答と旧優生保護法検討委員会の立ち上げについてお認めいただきたい。」

小西郁生顧問「日本医学会連合の文章はやや観念的である。間違っていないが、genderの視点に欠けている。被害者のほとんどは女性であり男性は少ない。自分は厚生労働省に依頼を受け、認定審査委員会委員の一人になっている。地域や施設で方針が決まり、近くの産婦人科に連れて行かれ、不妊手術を受けさせられた。産婦人科医も被害者の一人である。申請者の80%以上は女性。圧倒的に女性が被害を受けているということ指摘するべきである。」

本会の回答、および旧優生保護法検討委員会の設置と委員構成について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(6) 事務局職員向けに新たに在宅勤務規則を定め、事務局職員就業規則にこれを追加する。

[資料:総務4-1, 4-2]

青木大輔副理事長「これまでは在宅勤務に関する規則がなかった。吉田事務局長より説明をお願いする。」

吉田隆人事務局長「今回のパンデミックで、在宅勤務が必要になった。その規則を社労士と相談しながら作成した。PCを貸与する関係上、使用のルールについても策定した。社会の変化に合わせて平常時でも週2日まで可能とした。子機をスマホに変更し、在宅勤務でも電話(12月中旬頃を予定)対応可能とした。」

櫻木範明監事「モニタリングの項の『会社は』は、『学会』あるいは『本会』の方がよい。」

吉田隆人事務局長「修正する。」

在宅勤務規則について、上記を修正した上で、全会一致で承認された。

〔Ⅱ. 官庁関係〕

(1) 厚生労働省からの会員周知依頼について

①本会ホームページに掲載済

部署	内容	資料
子ども家庭局 母子保健課	災害時の母子保健対策に関するマニュアル等について	総務5-1
	妊産婦及び乳幼児等に対する支援のポイントについて	総務5-2
	被災者に係る各種母子保健サービスの取扱いについて	総務5-3
雇用環境・均等局	「新型コロナウイルス感染症に関する母性健康管理措	総務5-4

雇用機会均等課	置」と新助成金について	
医薬・生活衛生局 医薬品審査管理 課・ 医薬安全対策課	9 価 HPV ワクチンの接種における留意事項について	総務 5-5
	9 価 HPV ワクチンの市販後イメージ	総務 5-6
子ども家庭局 母子保健課	母子保健医療対策総合支援事業における令和 2 年度第 二次補正予算に係る Q A 等について	総務 5-7
医政局	再生医療等の安全性の確保等に関する法律施行規則等 の一部を改正する省令の施行について	総務 5-8
医政局地域医療計 画課	在宅使用が想定される人工呼吸器等の周辺における携 帯電話端末利用時の留意点（患者向けリーフレット）	総務 5-9
保険局保険課	受取代理制度導入届提出施設一覧の送付について	総務 5-10
医薬・生活衛生局 監視指導・麻薬対 策課	販売情報提供活動監視事業報告書について	総務 5-11

青木大輔副理事長「資料 5-6 については加藤聖子先生が関わっているので説明をお願いしたい。」

加藤聖子副理事長「9 価ワクチンはまだ販売に至っていないが承認は得た。有効性は異論がなく、副反応について議論された。9 価ワクチンは 4 価に比べて局所反応の強さ、頻度が大きいので十分に周知したい。過去に筋肉注射をしようとして関節内注射をした事例もあった。予防接種推進専門協議会で教育ツールについて協議する。全例登録（長期的調査）と、使用後調査（接種各回から 2 ヶ月程度の短期調査）を行い、対象は 5,000 人を予定している。調査には同意が必要であるが非同意の場合でも接種は可能である。この調査により企業が個人情報を保有することに問題はないか、という懸念もあるが、企業としては法的に問題のない情報保持について検討している、とのことである。」

青木大輔副理事長「資料 5-7 は、妊婦の PCR 検査など重要な情報が入っているので、ご確認いただきたい。」

木村正理事長「資料 5-4 の妊婦連絡カードはしっかり書いてもらいたい。」

②本会ホームページに掲載し、会員に周知したい。

部署	内容	資料
子ども家庭局母子 保健課	「母子保健法の一部を改正する法律」の施行について」 及び「病院、診療所又は助産所と産後ケアセンターと の併設等について」に係る情報提供について	総務 6-1
子ども家庭局母子 保健課	産前・産後サポート事業ガイドライン及び産後ケア事 業ガイドラインについて改定の正誤表の送付について	総務 6-2
年金局事業管理課	産前産後期間に係る国民年金保険料の免除の周知につ いて	総務 6-3
医政局研究開発振 興課	「臨床研究法施行規則の施行等について」の一部改正 について	総務 6-4
医薬・生活衛生局 医薬品審査管理課	ペムプロリズムブ及びデュルバルマブの最適使用推進 ガイドラインについて	総務 6-5
医薬・生活衛生局 医薬品審査管理課	デュルバルマブの最適使用推進ガイドラインについて	総務 6-6

木村正理事長「資料 6-1、6-2 によると、病院で産後ケアをして良いとなった。分娩取り扱いをやめても産科医療の提供が可能である。サステイナブル医療体制確立委員会で内容をご確認いただきたい。」

榎本隆之委員長「承知した。」

藤井知行監事「資料 6-3 の年金保険料免除について、東京大学の大学院生も知らなかった。周知をお願いしたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

〔Ⅲ. 関連団体〕

(1) 日本医学会

①日本医学会を通して厚生労働省医政局より依頼のあった「汎用され安定確保に特に配慮が必要な医薬品の選定」は、産婦人科領域全体を見て調整し日本医学会連合加盟のサブスペ領域 3 学会に選定提出を依頼した上で、本会からは婦人科腫瘍領域を中心に提出した。〔資料：総務 8〕

青木大輔副理事長「周産期、生殖、女性医学のサブスペ領域は、日本医学会連合に加盟しているので、本会からは婦人科腫瘍領域を中心に要望を提出した。」

②第 31 回日本医学会総会学術委員会から、学術プログラム構成に関するアンケート依頼があった。提案テーマ・セッションについて学術委員会で検討の上、回答した。〔資料：総務 9〕

③日本医学会連合から、本会が同連合の「領域横断的なフレイル・ロコモ対策の推進に向けたワーキンググループ」の活動趣旨に賛同し、協働した活動に参画できるかについての問合せがあった。本会としてはこれに参画し、本会側担当者（委員）として東京歯科大学市川総合病院の高松潔先生を推薦したい。〔資料：総務 9-1〕

本件について特に異議はなく、全会一致で原案通り承認された。

④日本医学会の創立 120 周年記念事業のなかの「未来への提言」について、同会が作成した「未来への提言」キーワード案への意見、および産婦人科領域における研究に関する質問への回答依頼を受領した。理事および専門委員会から意見をいただき、総務でまとめて回答した。〔資料：総務 10, 10-1〕

⑤日本医学会連合から、同連合の優生保護法の検証のための検討会がまとめた報告書に対する意見の提出依頼があった。この報告書について、本会の理事の先生方などから意見をいただいております、現時点での本会意見を提出したい。〔資料：総務 11-1～11-4〕

本件について特に異議はなく、全会一致で原案通り承認された。

(2) 無痛分娩関係学会・団体連絡協議会

無痛分娩関係学会・団体連絡協議会より、総会協議事項である「要綱、運営細則の改正」、及び「2020 年度予算案」についての承認依頼を受領し、これに応じた。〔資料：総務 12〕

(3) 日本家族計画協会

日本家族計画協会より、「2020 年度女性医療セミナー」（9 月 13 日～19 日 Web 開催）への後援名義使用申請と、会員への周知依頼を受領した。例年の依頼であり、また経済的負担もないことからこれに応諾し、本会ホームページに掲載して会員へ周知した。〔資料：総務 13〕

(4) 日本がん治療認定医機構

日本がん治療認定医機構 2020 年度 教育セミナーおよび認定医試験の申込について、本会ホームページに掲載し、会員に周知した。 [資料：総務 14]

(5) 予防接種推進専門協議会

予防接種推進専門協議会では、「令和 2 年度インフルエンザ HA ワクチン製造予定量増産等をお願い」を厚生労働省に提出することになり、加盟団体である本会もこれに賛同した。

[資料：総務 15]

青木大輔副理事長「明日、日本女性医学会も同協議会に加盟すると聞いている。」

(6) 日本専門医機構

日本専門医機構の定時社員総会が 6 月 30 日に開催され、木村正理事長が出席した。定時総会では、理事の選出が行われ、本会が推薦した佐藤豊実先生が選出された。また機構の年会費を、従来の基礎会費 30 万円に加えて専門医 1 名あたり 100 円で計算した学会会費と合算することが承認された。これにより、本会の年会費は 1,616,500 円となる。 [資料：総務 16]

(7) 国立研究開発法人 国立がん研究センター

「有効性評価に基づく子宮頸がん検診ガイドライン」更新版が公開された。 [資料：総務 17]

青木大輔副理事長「HPV 単独の推奨グレードが細胞診と同格となった（推奨グレード A）。」

(8) 令和 2 年度厚生労働科学特別研究事業

「新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえた、地域における医療提供体制の強化のための研究」分担研究課題「地域における COVID-19 の対応を踏まえた周産期医療提供体制に関する検討」における本会との共同研究の実施及び研究協力者の推薦依頼を受領した。本会としては、サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会委員の吉田好雄先生（福井大学）を推薦した。

[資料：総務 18]

海野信也特任理事「この研究班では、周産期事業におけるコロナ対応が欠けていた。班研究の報告書に周産期領域の報告を加えるため参加を要請された。」

(9) 日本麻酔科学会

日本麻酔科学会から、「周術期禁煙ガイドライン」改定に関して、本会を含む外科系学会に意見を求めてきたので、運営委員会で検討して総務から回答した。 [資料：総務 19]

[IV. その他]

(1) NPO 法人 Fine

NPO 法人ファインより、「Fine 祭り 2020 つなげよう！みんなの妊活」（11 月 29 日開催予定）への後援名義使用申請を受領した。例年の依頼であり、これを応諾した。 [資料：総務 20]

(2) ゲノム問題検討会議より、「ヒト胚ゲノム編集について研究者・市民の参加による討議の場の設置」に関する要望書を受領し、これに回答した。 [資料：総務 21]

(3) 子宮頸がんをはじめとする HPV 感染症についての情報に加え、ワクチンによる予防など国民に科学的に正確な情報を伝えることで健康増進に寄与することを目的とした、若手医師を中心とした「HPV についての情報を広く発信する会」の設立に当たって、本会理事長名での応援メッセージの依頼を受領した。 [資料：総務 22]

木村正理事長「代表が面会に来たが、クラウドファンディングで 1,300 万円を一瞬で集めたとのこ

とである。私は大阪大学教授として応援メッセージを送ったが、これに理事長名を使用してよいか協議をお願いしたい。」

藤井知行監事「メンバーに東大の教室員もいて、私が理事長の時にも依頼に来たが断った。」

木村正理事長「副代表と話してみたが、特に問題はない。」

藤井知行監事「宮城先生の活動と齟齬がなければよい。」

宮城悦子特任理事「以前は、ホリエモンを前面に出して活動していた。考え方もおかしいところはなく協力しても良い。」

木村正理事長「活動の主旨は問題ないようである。」

榎本隆之理事「木下副代表と話したことがある。協力しても良い。」

青木大輔副理事長「一般社団法人となると財政基盤が必要である。依頼には法人としてお付き合いする上で大事なことが書いていない。クラウドファンディングが基盤と初めて知った。今後企業や広告代理店が参入してくると問題が生じる懸念がある。主旨には反対しようがないが、注視が必要である。登記内容なども不明、である」

藤井知行監事「ファンディングに対しての返金が必要だがどうするのか。」

木村正理事長「ファンディングは必ずしも返金必要ないものもあるはずだが、確認する。この件はペンディングとする。」

理事長の応援メッセージ掲載依頼については、一旦見送りとなった。

2) 会 計 (池田智明常務理事)

(1) 取引銀行の格付と預金残高について

[資料：会計1]

3) 学 術 (大須賀穰常務理事)

(1) 会議開催

令和2年度第3回学術担当理事会（ウェブ開催）	9月4日（金）
令和2年度第3回学術委員会（ウェブ開催）	9月4日（金）
筆記試験問題評価委員会（ウェブ開催）	9月25日（金）【予定】

(2) 学会賞の新設を受けた学術委員会・学術講演会運営要綱の改定について

教育奨励賞（2020年3月7日承認）、健康・医療活動賞（2020年4月23日承認）の要綱ならびに内規を反映させた運営要綱の改定である。 [資料：学術委員会1]

大須賀穰常務理事「新しい賞に合わせて内規を改定した。」

本件について特に異議はなく、全会一致で原案通り承認された。

(3) 各賞推薦・応募について

下記の学会賞に関する推薦、応募方法に関する会告を機関誌及び本会ホームページに掲載した。

- ・令和2年度学術奨励賞：推薦・応募期間2020年10月1日～10月31日（第72巻8号掲載）
- ・令和2年度優秀論文賞：応募期間2020年12月10日～2021年1月9日（第72巻8号掲載）
- ・令和2年度教育奨励賞：推薦・応募期間2020年10月1日～10月31日（第72巻8号掲載）
- ・令和2年度健康・医療活動賞：応募期間2020年9月1日～9月30日（第72巻7号掲載）

大須賀穰常務理事「この賞についての情報はホームページでは、委員会情報→学術委員会→ずっと下に行って初めてわかる。掲載位置を変えた方がいいか検討している。」

藤井知行監事「お知らせに載せてはいかがか。」

木村正理事長「会員メールで流すことも可能である。」

藤井知行監事「紙媒体は読まれない可能性があるので、電子媒体での周知に意を配った方が良い。」

(4) 他団体特別賞推薦依頼について

下記の各団体より連絡を受けた受賞候補者推薦について、理事および学術委員会委員に候補者の推薦を依頼した。

- ・2020年度「神澤医学賞」受賞候補者：推薦期日までに2名の候補者推薦を受けた。日本産科婦人科学会より推薦できるのは1名のみのため、本会からの候補者について学術担当理事会で検討を行った。 [資料：学術委員会2]
- ・令和3年度文部科学大臣表彰（科学技術賞、若手科学者賞及び研究支援賞）：候補者推薦なし
- ・2020年度「朝日賞」：候補者推薦なし
- ・2020年度「研究業績褒章（上原賞）」：候補者推薦なし

大須賀稔常務理事「神澤医学賞には2名の候補が推薦され、昨日の学術委員会で審議した結果、廣田泰先生を推薦したい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で原案通り承認された。

(5) プログラム委員会関連

①第74回学術講演会プログラム委員会

特別講演演者推薦、シンポジウム担当希望者公募を機関誌第72巻8号に掲載した（推薦・応募期限：11月30日）。

②第75回学術講演会プログラム委員会

シンポジウム課題公募を機関誌第72巻8号に掲載した（応募期限：11月30日）

大須賀稔常務理事「昨日の学術委員会で、将来の学術集会の形態について議論した。第72回学術集会のWeb開催が好評であったため、今後はWebの併用、オンデマンドなどを併用していくことがよいのではないか、という意見が出た。それを踏まえ、会期を4日とせず、実際の会場使用日を短縮してもよいのではないか。定款施行細則では会期は4日以内としている。」

岡本愛光第75回学術集會長「第75回学術集會は東京国際フォーラムで5月12～14日、5月11日にプレコングレスで4日間を予定している。Webの満足度は高い。教育、生涯研修などはオンデマンドとして計画すれば、会場数や会場のレンタル期間を減らすことができる。会場のキャンセル料金は2年前から20%かかる。来年の新潟での学術集會開催時期がデッドラインである。」

木村正理事長「学術集會の役割には教育・研修、研究討論などあるが、前者をWeb化するという選択肢はあると思う。学術委員会内にWGを作って、次の理事会までにまとめていただきたい。総務ともコンタクトを取りながら進めていただきたい。」

大須賀稔常務理事「承知した。」

榎本隆之第73回学術集會長「第73回学術集會について、各種団体からの委員会開催を申し込まれていたが、今回はコロナ対策でスペースが必要、かつWeb会議が浸透しており、外部団体からの委員会開催を受け付けないこととしたい。本会関係の委員会は可能な限り受けたい。」

木村正理事長「それで良い。」

大須賀稔常務理事「アナウンスは早くした方がよい。」

青木大輔副理事長「第73回学術集會での対応に反対はしないが、第72回学術集會でもさまざま申込みがあり、プログラムに掲載するのかもしれないかという問題があった。学術委員会での検討を経ていないものをプログラムに載せるべきでないと思われ、一線を引くべきである。榎本先生に

よろしくお願ひしたい。今回を契機に、はじめをつけるようにしてほしい。」

4) 編集 (加藤聖子副理事長)

(1) 会議開催

第1回和文誌編集会議・第1回 JOGR 編集会議 (ハイブリッド)	7月31日
第2回編集担当理事会 (WEB)	9月4日

(2) JOGR 投稿状況 2020年8月24日現在 [資料：編集1]

加藤聖子副理事長「今年は投稿が急増した。今年度は2,000編くらいになりそうである。そのため2020年4月にAEの増員をしたが、追い付いていない。AE一人1-2編/月とっていたが3-5編/月となっている。もともと会議に呼ぶ旅費が問題となっていたが、遠隔で会議可能となったので、理事会でお認めいただければ、AEを増員したい。」

藤井知行監事「加藤先生が大変だと思うので、sub-chiefをつけた方が良いのではないか。」

木村理事長「IRを利用して業務のスリム化した方が良い。」

AEの増員、sub-chiefの設置、IR利用によるスリム化について特に異議はなく、承認された。

(3) 和文機関誌9号との同梱依頼について(株式会社カイトー)

(4) 和文機関誌第73巻特集について [資料：編集2]

編集担当幹事より提案された特集案について、9月4日の編集担当理事会で検討した。

加藤聖子副理事長「執筆者と取りまとめ役に謝金を予定しているが、ガイドラインなどの執筆者には謝金を出してない。」

藤井知行監事「今年は旅費が減っている。来年以降も会議をWeb利用することで学術集会に予算を投入する、といったことも考えられる。予算の構成が大きく変わりそうなので、予算の組み直しが必要ではないか。」

木村正理事長「予算構成については検討したい。」

大須賀稜理事「JOGRのinvited articleについても謝金を出すか検討するのか。」

加藤聖子副理事長「検討する。」

(5) 学術講演会に関連する機関誌編集業務について

各担当校などの意向もあるが、編集として、ある程度編集業務について統一した考えで進めたい。過去の担当校ならびに第75回学術集会までの担当校の意見を踏まえつつ、編集担当理事会にて検討のうえ、理事会に報告の予定である。

加藤聖子副理事長「12月の理事会で報告する。」

(6) 和文機関誌校正について

機関誌に各委員会から提出される報告などは、各委員会の責任において原稿の作成をお願いしたい。今まで編集担当者が行ってきた数値の確認、本文と図表との差異などについては、各委員会で確認のうえ提出をお願いしたい。

5) 渉外 (岡本愛光常務理事)

(1) 会議開催

第1回渉外委員会	9月4日(金)
----------	---------

(2) TAOG から寄附を受けたマスク 10 万枚を合計 338 施設へ発送した（前回 3 万枚発送の対象外施設を含む）。70 以上の施設から英語や中国語でお礼のメッセージが寄せられ、本会のお礼状とともに TAOG President へ送付した。

岡本愛光常務理事「来年の総会の際に、本会からの正式な感謝状を TAOG の president に贈呈する。」

(3) TAOG Annual Congress 2021 の日程が当初予定の 3 月から、5 月 29 日（土）～30 日（日）に変更となった。

(4) HPV Summit Series “HPV-Free LEAD” (webinar) について、AFOG より周知依頼があり、AFOG Web セミナースケジュールとして本会ホームページに掲載した。 [資料：渉外 1]

(5) 新型コロナウイルスの影響により、10 月にドイツで予定されていた日独 Exchange Program が中止となった。

(6) 7 月 18 日に AFOG Executive Board、および Committee Chairs の Zoom ミーティングが行われた。 [資料：渉外 2]

加藤聖子副理事長「AFOG Congress 2023 は 2024 年開催となり、場所を検討中である。YGA に選ばれた際の JOGR への投稿は、あくまで奨励であることがマニュアルに明記されることになった。日本からも多くの応募を期待したい。」

(7) 8 月 6 日、7 日に FIGO Council meeting が Web 開催され、本会より岡本愛光渉外委員長が出席した。 [資料：渉外 3]

(8) ACOG より、新型コロナウイルス感染の影響によって、2021 年に予定されていた日米 Exchange Program の実施を見送るとの連絡を受けた。

(9) 9 月 25-26 日にソウルにて開催が予定されていた The 106th Annual Congress of Korean Society of Obstetrics and Gynecology and the 25th Seoul International Symposium が、新型コロナウイルス感染の影響により Webinar に変更となった。

(10) JICA 草の根技術協力事業 カンボジア「女性のヘルスプロモーションを通じた包括的子宮頸がんサービスの質の改善プロジェクト」について [資料：渉外 4]

岡本愛光常務理事「渡航が出来ない状況下で、現地主導の活動に対して日本からの遠隔支援を行っている。現地のトレーナーが基礎講義を行い、答えられない質問については JSOG の医師が回答している。」

木村正理事長「疑問点を見つけて質問をしてくるのは、大きな変化であり、この事業の成果である。」

6) 社 保 (万代昌紀常務理事)

(1) 会議開催

第1回社保委員会 (Web 開催)	7月31日(金)
-------------------	----------

令和4年度診療報酬改定に関する関連学会打ち合わせ (Web 開催)	8月11日 (火)
-----------------------------------	-----------

万代昌紀常務理事「産婦人科関連の8学会の社保委員長が集合し、次回の診療報酬改定に向けて各学会で出ている要望について情報共有した。各項目の背景や進捗を踏まえて各学会の活動を分担調整し、できるだけ多くの項目を厚生労働省のヒアリングにかけるようにしたい。」

(2) 「器質性月経困難症に対する適正なホルモン療法等に係る研修」のe-learningが7月1日より受講可能となった。(8月17日16時現在の申込人数4,413名、修了人数3,352名)

万代昌紀常務理事「大きなトラブルはなく進んでいるが、業務受託している学研メディカルサポート社には修了証の印刷や個人情報についてのクレームは来ているようである。」

(3) 2020年7月1日以降に施行のロボット支援下手術について、NCD登録が開始された。

(4) スプレキュアMP皮下注用1.8供給停止について、海外製造委託先との関係により供給困難であり、供給停止が不可避であることから、本会として了承する旨、日本医師会に回答した。

7) 専門医制度 (八重樫伸生常務理事)

(1) 会議開催

2020年度第2回中央専門医制度委員会、全国地方委員会委員長会議	6月21日
第2回研修システム小委員会	7月8日
専門医認定二次審査東京都会場の打合せ	7月10日
2020年度産婦人科専門医認定二次審査の説明会	7月29日～31日 8月13～14日、19日
第3回研修システム小委員会	9月29日【予定】
第3回中央専門医制度委員会	10月10日【予定】

(2) 2020年度専門医認定二次審査について

全国56会場(沖縄以外の各道府県1会場、東京9会場、沖縄2会場)で、8月30日に筆記試験(443名)、面接試験(386名)を実施した。

八重樫伸生常務理事「まず皆様に感謝したい。結果についてはアンケートの集計中であり、次回以降に報告する予定である。」

木村正理事「大きなトラブルなく無事実施され、他領域の学会からも注目されている。」

(3) 日本専門医機構

①会議開催

機構定時社員総会	6月30日
機構理事会 [資料: 専門医1]	7月17日
機構2020年度第2回基本領域連絡委員会(プログラム、認定・更新等)	7月31日

②2020年度日本専門医機構認定産婦人科専門医の更新申請の受付を8月1日から開始した。締切は10月10日(消印有効)である。

③学術集会・研修会等の Web 開催およびハイブリッド開催に対応したシステム改修（Web 開催の研修会出席者を従来の手動登録ではなく CSV で一括登録できる機能の追加、136,400 円（税込）を行う。 [資料：専門医 2]

④2021 年度に研修を開始する専攻医のための専門研修プログラムについて [資料：専門医 3]
八重樫伸生常務理事「募集開始は 10 月の予定だが、日本専門医機構から具体的な日程の通知は来ていない。これが届き次第、全国の基幹施設に周知する。」

⑤サブスペシャリティ領域専門研修細則について

サブスペシャリティ領域学会（日本周産期・日本新生児医学会、日本婦人科腫瘍学会、日本生殖医学会、日本女性医学学会）へアンケートを実施した。 [資料：専門医4-1～4-3]

八重樫伸生常務理事「9 月 24 日に上記 4 学会＋日本臨床細胞学会（該当する専門医のうち本会会員が 50%を超える学会）に集まってもらい、サブスペシャリティ領域連絡協議会の設置について相談する予定である。」

⑥日本専門医機構からの「臨床研究医コース」設置について [資料：専門医 5-1～5-9]

八重樫伸生常務理事「日本専門医機構が臨床研究医コースを設置するにあたり、8 月 13 日に、整備指針項目案に対する意見を 8 月 19 日までに出してほしいとの依頼が来た。このコースの概要は、シーリング外、7 年で専門医と学位取得、各領域 1 名以上全体で 40 名、カリキュラム制、Effort50%以上を研究へ向ける、論文 2 本を義務付け、また在籍中の身分保証は施設で対応、などである。9 月に募集開始し機構でマッチングする。これについては資料 5-5 の通り回答した。日本専門医機構理事の佐藤豊実先生によれば、デメリットも多いので、希望する施設があれば良いし、なくても良いとのことである。希望する基幹施設は資料 5-9 の通り資料を提出していただくことになる。1) 産婦人科領域としてこの制度に乗るか、2) 枠は幾つ主張するか、この 2 点について協議をお願いしたい。」

青木大輔副理事長「病院に案内が来ているが、施設が手を上げて学会が NO としたら齟齬がないか。」

八重樫伸生常務理事「それは基礎研究医コースの話ではないか。」

藤井知行監事「内科に既に問い合わせが来てそこから他診療科にも情報が回ってきているようだ。」

八重樫伸生常務理事「本会としては手を上げるしかないと思う。その上で、各基幹施設を募るのが齟齬が生じなくてよいと思う。」

木村正理事長「領域として手を挙げて、受入施設がゼロでもよいのか。」

八重樫伸生常務理事「施設及び専攻医の間でマッチしなければ、その枠は募集が超過している領域に振られる。」

小西郁生顧問「本会としては、医学生や初期研修医に多様なキャリア形成を保証している姿勢を示す必要がある。」

木村正理事長「手を挙げてとりあえず 2 名（全領域の 5%が産婦人科なので）と回答する。」

古山将康理事「7 年で取得ということは、7 年かかるということだが、今は大学院在学中に専門医を取れる。」

八重樫伸生常務理事「ご指摘の通りであるため、現在シーリングのかかっている産婦人科領域としてはメリットがない。」

木村正理事長「大阪大学では 3 年研修後に 4 年の大学院で、7 年で学位取得できている。」

八重樫伸生常務理事「この制度の最大のポイントはシーリング外という点。領域としては手を上げておけば良い。」

本件について、領域として参加し 40 名枠のうち 2 名を要望する、という案が全会一致で承認された。

8) 倫理 (三上幹男常務理事)

(1) 会議開催

子宮移植に関する小委員会 (Web 会議)	6 月 26 日
生殖に関する患者データ登録、調査について岩手医科大学との打合せ (Web 会議)	7 月 1 日
第 2 回 PGT-M 小委員会 (Web 会議)	7 月 6 日
PGT-A 研究者打合せ (Web 会議)	7 月 7 日
令和 2 年度第 2 回着床前診断に関する審査小委員会 (Web 会議)	7 月 21 日
第 2 回登録・調査委員会の所管、業務内容についての検討ワーキンググループ (Web 会議)	7 月 24 日
登録・調査小委員会 (Web 会議)	7 月 30 日
令和 2 年度第 2 回倫理委員会 (Web 会議)	8 月 4 日
PGT-A 対応検討会議	8 月 25 日
第 3 回 PGT-M 小委員会 (Web 会議)	8 月 31 日
令和 2 年度第 3 回着床前診断に関する審査小委員会 (Web 会議)	10 月 13 日 【予定】
PGT-M に関する倫理審議会 (第 2 部)	11 月 1 日 【予定】
令和 2 年度第 3 回倫理委員会 (Web 会議)	11 月 10 日 【予定】

(2) 本会の見解に基づく諸登録 (令和 2 年 7 月 31 日)

- ・ ヒト精子・卵子・受精卵を取り扱う研究に関する登録：103 研究
- ・ 体外受精・胚移植の臨床実施に関する登録：621 施設
- ・ ヒト胚および卵子の凍結保存と移植に関する登録：621 施設
- ・ 顕微授精に関する登録：589 施設
- ・ 医学的適応による未受精卵、胚(受精卵)および卵巣組織の凍結・保存に関する登録：131 施設
- ・ 提供精子を用いた人工授精に関する登録：12 施設

(3) 着床前診断に関する申請・認可について

- ・ 施設申請170件《承認138施設 (うち21施設は条件付)、照会13施設、審査中19施設》

[資料：倫理1-1]

- ・ 症例申請：958 例《承認 820 例、非承認 30 例、審査対象外 35 例、取り下げ 5 例、照会 62 例、保留 2 例、審査中 4 件》(承認 820 例のうち 120 例は条件付)

[資料：倫理 1-2]

(4) 「臨床研究審査小委員会」報告事項

- ①大阪大学大学院医学系研究科産科学婦人科学 上田豊会員より日本産科婦人科学会婦人科腫瘍登録データベース使用申請として承認された、「子宮頸がん症例に対する手術療法・放射線療法 (同時化学放射線療法) ・化学療法の成績における年齢因子の影響の解析」について審査を行い、6 月 23 日に審査結果を報告した。 [資料：倫理 2]

- ②横浜市立大学附属病院市民総合医療センター総合周産期母子医療センター 青木茂会員より日本産科婦人科学会周産期登録データベース使用申請として承認された、「本邦の周産期登録データベースを用いた双胎妊娠における適正体重増加量の策定」について審査を行い、6 月 25 日

に審査結果を報告した。

[資料：倫理 3]

③埼玉医科大学病院産婦人科 石原理会員より日本産科婦人科学会生殖に関する諸登録データベース使用申請として承認された、「生殖補助医療における所得が治療内容および助成金利用に及ぼす影響の検討」について審査を行い、6月26日に審査結果を報告した。 [資料：倫理 4]

④慶應義塾大学医学部産婦人科 青木大輔会員より、既に承認済みの婦人科腫瘍データベースを使用する研究で計画の変更申請があった、「日本産科婦人科学会婦人科腫瘍登録データを用いた本邦の婦人科悪性腫瘍の進行期分類、組織分類と予後の解析」について審査を行い、7月17日に審査結果を報告した。 [資料：倫理 5]

⑤東京医科歯科大学医学部生殖機能協関学 宮坂尚幸会員より日本産科婦人科学会周産期登録データベース使用申請として承認された、「分位点回帰分析による出生体重への母体因子効果の解析」について審査を行い、7月27日に審査結果を報告した。 [資料：倫理 6]

⑥順天堂大学産婦人科学講座 板倉敦夫会員より日本産科婦人科学会周産期登録データベース使用申請として承認された、「妊娠中の至適体重増加の検討」について審査を行い、8月17日に審査結果を報告した。 [資料：倫理 7]

⑦大阪大学大学院医学系研究科産科学婦人科学 上田豊会員より、既に承認済みの日本産科婦人科学会婦人科腫瘍データベースを使用する研究で計画の変更申請があった、「子宮頸がん症例に対する手術療法・放射線療法（同時化学放射線療法）・化学療法の成績における年齢因子の影響の解析」について審査を行い、8月24日に審査結果を報告した。 [資料：倫理 8]

⑧国立成育医療研究センター周産期・母性診療センター 左合治彦会員より日本産科婦人科学会周産期登録データベースならびに生殖に関する諸登録データベース使用申請として承認された、「周産期関連データベースの連結可能性に関する研究」について審査を行った。その結果、データベース所管の登録調査委員会から、申請者が必要とする項目の分娩施設情報が当該データベース含まれないことが指摘され非承認とした。

⑨医療法人浅田レディースクリニック 齋藤將也会員より日本産科婦人科学会生殖に関する諸登録データベース使用申請として承認された、「日産婦の体外受精登録データから読み解く日本の体外受精治療の現状」について審査を行った。その結果、データベース所管の登録調査委員会から、申請者が必要とする項目を明確に示すように指示があり、申請者に連絡した。

(5) NIPT に関して

①日本医学会での「新型出生前診断の指針」改定に関する話し合いについて [資料：倫理 9-1]
三上幹男常務理事「全ての関連学会より、改定指針を支持し運用に協力する旨の賛同が得られたが、厚生労働省からは、社会を巻き込んだ時間をかけた議論が必要との見解があった。迅速に進めるべきことと時間をかけて議論することを切り分け、可及的早期の運用開始に繋げていただきたいことを要望した。」

久具宏司副議長「議論に時間をかけている間は、いわば無法状態が続くことを意味する。」

藤井知行監事「仮に学会員が、無認可施設を開設したり運営していることが分かった場合は、本会はどう対応するのか。」

三上幹男常務理事「学会員へは旧指針の遵守をお願いしている状況でありペナルティは課せない。」

吉村泰典顧問「学会員以外による無認可施設の開設・運営については、本会ではなく厚生労働省が対応すべき案件である。」

②NIPT 認定施設の登録内容変更に関する問い合わせへの対応について [資料：倫理 9-2]

三上幹男常務理事「現在、新指針の運用開始を見合わせており、施設登録、変更は中断している。厚生労働省から新指針にストップがかかっている状況のため、実施に当たっては旧指針の遵守をお願いした。」

(6) 着床前診断について

①PGT-A について

PGT 実施施設（特に PGT-A 臨床研究）へのお知らせ —PGT-A 臨床研究の進め方について

[資料：倫理 10-1]

三上幹男常務理事「PGT-A 臨床研究参加施設に対して、研究計画書のプロトコールの遵守、Non invasivePGT-A の実施禁止の 2 点について、施設責任者、実施責任者、胚培養士あての確認書を送付する。」

②PGT-M について

倫理審議会第 2 部の開催予定は 11 月 1 日（日曜日 13：00～）である。

③PGT 認定施設の倫理委員会に関する確認書提出について [資料：倫理 10-2]

三上幹男常務理事「適切な倫理審査を実施せずに PGT-M を申請してきた事例を受け、PGT 実施施設すべてに倫理委員会について見解に沿って行い報告することの確認書の提出を求めた。」

(7) 生殖医療に関する遺伝カウンセリング受け入れ可能な臨床遺伝専門医について [資料：倫理 11]

三上幹男常務理事「現在は、産婦人科専門医と臨床遺伝専門医のダブルライセンスと指定された講習を受けることを条件に倫理委員会が認定している。日本人類遺伝学会にも同じ名称の制度があり、産婦人科専門医でなくても認定されている。日本人類遺伝学会の返事を待って対応を考えたい。」

久具宏司副議長「本会で講習を行い、必ずしも産婦人科専門医でなくても認定した時期もあった。」

青木大輔副理事長「ダブルライセンスであれば問題ない。産婦人科専門医でない臨床遺伝専門医に疾患の理解を促し、各領域が共有するという動きも考える。」

(8) 提供配偶子を用いる生殖医療に関する検討委員会の設置について [資料：倫理 12]

三上幹男常務理事「第 3 者が関わる生殖医療のうち AID 以外の実施について、厚生労働省の制度設計を待つ状況が続いているなかで、日本生殖医学会から示された新たな提言案について検討した。今秋には親子法が議員立法で成立する可能性がある。そこで本会と日本生殖医学会で新たな検討委員会を設置して、既存の“第三者が関与する生殖医療に関するワーキンググループ”と協調し、制度内容や運用方法について具体的に検討したい。」

木村正理事長「今年度中に、大枠のアウトラインが示されることが望まれる。」

杉野法広理事「政治的な動向に注視しながらスピード感をもって進めてゆく。」

(9) 日本生殖医学会演題に関する問い合わせについて (LPM) [資料：倫理 13]

三上幹男常務理事「日本生殖医学会より、施設倫理委員会の承認を受けて実施した研究で、本会の見解に違反していない、との調査報告を受けた。両学会における調査・検討より問題ないと判定した。」

9) 教育 (関沢明彦常務理事)

(1) 会議開催

2020 年度専門医試験問題作成委員会 (ハイブリッド)	6 月中
用語集・用語解説集改訂第 5 版に向けての編集委員会	8 月 19 日 (WEB)
第 2 回教育委員会 (WEB)	9 月 1 日

(2) 書籍頒布状況報告 2020 年 9 月 2 日現在

	7/31 常務理事会 報告	~9月2日	合計
産婦人科研修の必修知識 2016-2018	1,138	12	1,150
産婦人科研修の必修知識 2016-2018 電子版付き	721	12	732
産婦人科研修の必修知識 2016-2018+例題と解説集	673	8	681
産婦人科研修の必修知識 2016-2018 電子版付き+例題と解説集	797	3	800
うち必修知識ダウンロード	1,006	5	1,011
用語集・用語解説集改訂第 4 版 (書籍版)	727	7	734
用語集・用語解説集改訂第 4 版 (電子版付)	902	3	905
うちダウンロード済み	434	0	434
専門医試験例題と解説 2016	1,369	12	1,381
専門医試験例題と解説 2017	809	28	837
専門医試験例題と解説 2018	1,383	30	1,413
専門医試験例題と解説 2019	1,228	42	1,270
専門医試験例題と解説 2020	576	58	634

(3) 専門医筆記試験問題作成委員会の活動について

2020 年度試験問題を 8 月 19 日に専門医制度委員会に提出した。

2020 年度の専門医筆記試験問題作成委員の氏名は機関誌 11 月号に掲載する。

2020 年度試験問題について解説する「専門医試験 例題と解説 2021」については現在の試験問題作成委員会にて作成する予定である。

2021 年度試験問題作成委員会を組織し、問題作成に着手する。

なお、問題作成にあたっては、かなりの回数の打合せを経て作成するので、できれば試験問題作成委員会として専用の Zoom を開設したいと考えている。

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(4) 用語集・用語解説集改訂第 5 版について

[資料：教育 1]

2025 年の改訂版の発刊に向けて、用語の見直しに関わる査読システムについて杏林舎の提案を受け、クラウド版のファイルメーカーを利用することとなった。ソフトウェア使用費用がかかるが、Web 会議を用いることで旅費を圧縮して対応する予定である。

会員、および関連学会に「用語集・用語解説集改訂第 5 版」に向けての意見を公募する (締め切

りは2021年3月末日)。

(5) 海外派遣について

2021年のACOGでのexchange programが中止にするとの通知を受けた。2021年派遣予定者の派遣を2022年に延期することとした。派遣予定者の服部聡美先生(名古屋大学)が2022年の派遣を辞退されたことを受け、次点であった榎本尚助先生(三重大学)を派遣する予定である。

派遣予定学会が中止になった場合の対応について、次回の学会の派遣募集が開始されている場合には、次年度に持ち越しはしない。募集が開始されていない場合には次年度に持ち越しをすることとする(「海外派遣に関する内規」に記載する)。

英国RCOGとのexchange programが2022年から行われる。対象者の数と条件が確定後に募集を開始する。

木村正理事長「ルールに則って運用されていることが分かるようにしてもらいたい。」

岡本愛光常務理事「渉外委員会の検討では、RCOGへの対象者はMax3人、年齢は専門医取得前後が妥当と考えられる。RCOG会員の日本人医師からの状況も得て確定したい。」

(6) 第73回日本産科婦人科学会学術講演会時 International Workshop for Junior Fellows (IWJF) について、担当校より以下の2つのテーマの提示を受けた。

1. Risk-reducing surgery for hereditary breast and ovarian cancer
2. Tocolytic treatment for inhibiting preterm labor

COVID-19の影響などにより海外派遣との兼ね合いがあるが、現地開催を前提に準備を進める。日本側のIWJFでの発表者については選考中である。

関根正幸第73回学術集会プログラム委員長「二つ目のテーマの題名をPrevention of preterm laborに修正する。」

(7) 書籍販売について

これまで書籍販売はKaLib Storeでの販売と、個別販売として学会事務局が対応してきた。個別販売は、請求書払や1回の注文で複数枚の請求書発行の要望に対する対応であるが、販売のおおよそ半分は個別対応で行われていて学会事務局の大きな負担になっており、書籍販売の外部委託を検討している。既に杏林舎からは対応した場合における経費についての回答があった。

[手数料は売上額月1,000万円未満で15%、月1,000万円以上で12%、別途、梱包作業費、在庫保管費などの実費]

現在、医学系書籍として販売するという考えのもと、KaLib Storeを利用しているが、誰でも購入できる書籍(一般書)として、Amazonなどを活用する案もあり、今後、販売経費を含めて検討を行う予定にしている。書店卸を通じた販売も検討したが、大手のトーハン、日販については発行書籍数が少ないということで断られたので、医系取次店にも確認の予定である。

木村正理事長「在庫管理や事務作業の合理化のためには、外注を促進するのが妥当である。」

(8) 書籍発行に関する査読システムに関して

9月末に発刊される必修知識での発刊の遅れは、大量の書籍用原稿の管理がシステムティックに行えず、事務局の手作業に依存していたことによる。必須知識・ガイドラインなど、取り扱い書籍が増える中、原稿の取り扱いを管理するシステムを利用することで、事務局負担の軽減が可能である。杏林舎から現在、JOGR誌でも利用しているスカラーワンの提示(初期費用42万円、年間使用料:300論文の場合135万円)があったが、他の出版業者の相見積をとってその選定を行う予定である。

10) 地方連絡委員会 (渡利英道委員長)

(1) 会議開催

令和2年度第1回地方連絡委員会 (Web)	7月29日 (水)
-----------------------	-----------

V. 理事会内委員会報告並びに関連協議事項

1) 広 報 (工藤美樹常務理事)

(1) 会議開催

第1回広報委員会 (WEB 開催)	7月29日 (水)
-------------------	-----------

(2) JOB-NET 公募情報について

[資料：広報1]

(3) ホームページについて

① ホームページアクセス状況について

[資料：広報2]

② ホームページの「会員の皆様へのお知らせ」の改修について

[資料：広報2-1]

工藤美樹常務理事「情報にアクセスしやすいように改変する。お知らせのウィンドウを学会内・学会外で二つのタブに分けて、新規のお知らせをハイライトし、重要度を踏まえてタグをつける。」

木村正理事長「行政からの周知依頼も多い。これは重要度の判断が難しく、適宜総務と連携して進めてもらいたい。」

青木大輔副理事長「重要な案件やルールがお知らせの中に埋もれてしまうという問題もあるので、もう一歩進めて検討していただきたい。」

工藤美樹常務理事「メール通知の併用なども行っている。まず実施してみて改善度を評価したい。」

藤井知行監事「検索機能が十分に機能していないので、改善をお願いしたい。」

(4) HUMAN+/Baby プラスについて

① 7月末まで、HUMAN+の冊子販売数は累計 184,625 冊、アプリ版 Baby プラスのダウンロード数は累計 462,910 件である。

② 令和元年度第3回理事会に於いて承認された、健やか親子 21 推進協議会から依頼の「妊娠中の・育児中の喫煙の減少」の普及啓発活動の一環として「Baby プラス」内に新規コンテンツ作成・掲載について、広報委員会で記事内容の確認を行った。 [資料：広報3-1~3-3]

③ 産婦人科診療ガイドライン産科編 2020 の発刊に伴う Baby プラス改訂について広報委員会で検討した。まずは Baby プラスの記事と関連したガイドラインの項目を担当された、産婦人科診療ガイドライン産科編 2020 作成委員会の先生方に Baby プラスの内容の確認依頼をしている。回答結果により執筆者に改訂版の執筆依頼必要の有無を検討する。 [資料：広報4]

④ 非営利団体である「公益財団法人 1 more Baby 応援団」より HUMAN+へのリンク依頼があり応諾した。 [資料：広報5]

⑤Baby プラスアプリを活用したアンケート調査依頼が、厚労科研の研究班と本会倫理委員会より 2 件届いており順次アンケートを行う予定である。 [資料：広報 6、7、7-1]

⑥『Baby プラスに関する基本契約書（案）』について

工藤美樹常務理事「Baby プラスは、学会・リクルート・ハーゼストで取り組んできたが、リクルートが撤退したことで、コホートに有用なアンケート調査機能が停止している状況である。9 月中旬には再開する。三上先生から NIPT、光田先生から 産後うつ・虐待についてのアンケートの依頼が来ており、順次進める。」

木村正理事「アンケート機能の使用については、料金体系を作って、公的資金を用いたアンケートなどにも利用できるようにしていきたい。」

工藤美樹常務理事「ハーゼストとの間で最終的な契約内容を詰めている。収支報告、執筆・監修者への謝金、広告収入からの助成、アンケート調査依頼への対応などについて明確にし、透明性のあるものにしたい。」

藤井知行監事「正式に契約を締結すると、関連会社という事で COI が発生する。」

(5) 女性の健康週間に関する小委員会

①会議開催

第 2 回女性の健康週間に関する小委員会（WEB 開催）	7 月 21 日（火）
------------------------------	-------------

②2021 年女性の健康週間活動について

[資料：広報 8]

丸キャリセミナーは会場とオンラインのハイブリット開催を予定している。また、今回も前回同様にセミナー事後採録記事を作成し、学会誌に同梱予定である。

2) 災害対策・復興委員会（永瀬智委員長）

(1) 会議開催

第 2 回災害対策・復興委員会（WEB 開催）	9 月 3 日（木）
-------------------------	------------

(2) 令和 2 年 7 月豪雨への対応

7 月 3 日以降に熊本県を中心に九州や中部地方などで発生した集中豪雨について、大規模災害対策情報システムの活用を一斉配信メールにて会員へ呼びかけた。また、永瀬智委員長より九州の都道府県地方連絡委員へ PEACE への入力依頼等および委員会のメーリングリストを使った情報共有の依頼のメールを送付した。九州地方の大学医局の先生方および津田尚武委員、土井宏太郎委員から被害状況等の情報を収集し、モニタリングを行った。分娩施設の被害があった熊本県の状況に関しては、熊本大学の大場隆准教授のレポートを資料として報告する。

[資料：災害対策 1]

永瀬智委員長「9 月 5 日現在、台風 10 号の接近に伴い、当該地域（九州・四国）の医療施設に PEACE 入力依頼を発出する。地域の関連施設に入力を呼びかけたい。」

(3) 産科診療所向けの PEACE 紹介動画を作成中であり、第 73 回学術講演会で公開する予定である。

(4) PEACE 機能の充実を図るため、以下の項目を検討し追加することとした。

- ・ e 医学会サーバダウン時に、PEACE への会員ログインを可能にする臨時入口を設定

- ・要支援を記入する掲示板
- ・施設情報の備考欄フリーワード検索

3) 診療ガイドライン運営委員会 (生水真紀夫学会側調整役)

(1) 会議開催

ガイドライン 2023 に関する打合せ	7 月 28 日
ガイドライン運営委員会 (Web)	9 月中開催予定

(2) 2020 ガイドライン販売状況

① 「産婦人科診療ガイドライン-産科編 2020」頒布状況について (7 月 29 日現在)

	6 月 20 日臨時理事会報告	～7 月 29 日	合計
書籍版(電子版付)	9,335	238	9,573
うちダウンロード済み	946	55	1,001

② 「産婦人科診療ガイドライン-婦人科外来編 2020」頒布状況について (7 月 29 日現在)

	6 月 20 日臨時理事会報告	～7 月 29 日	合計
書籍版(電子版付)	6,624	125	6,749
うちダウンロード済み	783	57	840

(3) ガイドライン作成委員ならびに評価委員について医会推薦も含め資料の通りとなった。

[資料:ガイドライン 1]

(4) 婦人科外来編ガイドライン 2023 作成および評価委員会に関する事務局業務 (編集・校正) は医会事務局が担当することになるので、個別で対応する事項の発刊までのデータ受け渡し、伝達講習会などについて共有すべき事項のすり合わせをするとともに、従前どおり学会事務局が対応する事項 (合同で実施する会議、ガイドライン運営委員会の運営、進捗の把握や調整、書籍販売など) についても最終的な申し合わせを行う予定である。

木村正理事長「教育委員会と連動し、スカラーワンの利用など、編集作業の合理化を検討してもらいたい。」

生水真紀夫学会側調整役「両事務局の対応を含めて協議し、進めてゆく。」

- (5) 産科編委員会 (三浦清徳委員長) 特になし
- (6) 産科編評価委員会 (佐藤昌司委員長) 特になし
- (7) 婦人科外来編委員会 (藤井多久磨委員長) 特になし
- (8) 婦人科外来編評価委員会 (木戸道子委員長) 特になし

4) コンプライアンス委員会 (竹下俊行委員長)

(1) 第73回学術講演会の演題投稿時のCOI開示について通信会議を開催し、令和2年5月30日第1回理事会にて承認いただいた「利益相反に関する指針」運用細則に則り、申告対象は筆頭演者とし、次回以降の学術講演会については、他学会の動向も踏まえて検討する。

(2) 新しいCOI自己申告書書式について

令和2年6月20日 定時総会にて承認いただいた「利益相反に関する指針」に則り、COI自己申告書の様式を改定する。
[資料：コンプライアンス1,2]

(3) 本会役員等を対象とし、利益相反自己申告書の提出（10月末締め切り）を依頼する。今回の対象期間は、2017年1月1日より2019年12月31日までの3年間で、347名の委員の先生方+事務局12名が対象者となる。また、本会役員および委員に守秘義務の覚書提出を求める。

(4) 診療ガイドラインの策定に関わる作成、評価委員およびOC・LEPガイドライン改訂委員会委員、ならびに子宮内膜症取扱い規約編集委員に対するCOI状態の調査を行い、参加資格基準の審査を行う。
[資料：コンプライアンス3]

5) サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会（榎本隆之委員長）

(1) 会議開催

第3回サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会（WEB）	9月下旬 【予定】
------------------------------	-----------

(2) 8月7日に医師養成の過程から医師偏在是正を求める議員連盟第8回総会が開催され、海野信也先生が出席した。

海野信也特任理事「医師少数県における、地域枠の問題、初期研修医の定員枠や専攻医のシーリングあり方について話し合われた。学会からの参加は本会と日本外科学会のみであった。」

(3) 8月10日に日本学術会議公開シンポジウム（生命科学分野におけるジェンダー・ダイバーシティに関する課題と今後の展望）がWEB開催され、関根正幸先生、木戸道子先生、西島浩二先生が出席した。

(4) 学会として産婦人科勤務の時間外労働実態を把握するため、委員に協力頂いて勤務医の勤務状況のタイムスタディを行う。

6) 産婦人科未来委員会（渡利英道委員長）

(1) 会議開催

2020年度第1回臨時未来委員会（WEB）	7月3日
若手委員会動画に関する打合せ会（WEB）	7月8日 7月17日
第2回未来委員会（WEB）	8月25日

(2) 未来相談会 [資料：未来1]
今回、POP2に代わるものとしてWebによる未来相談会を開催した（7月12日・7月19日）。

<申込者数：95名、参加者数：66名（第1回43名、第2回23名）、キャンセル数29名>
全国からチューターを募集し、30名の若手医師にサポートいただいた。
次年度のPOP2は現地開催も考慮し、5月15日、16日にフクラシア東京を仮押さえしている。

(3)産婦人科サマースクール（SS）

ホームページ（HP）とWebセミナーを併用し、従来のサマースクールの代替企画を行う。
対象は研修医1年目と医学部5、6年生で、各回100人ほどを募集する。

〈HP企画〉

9月1日より1か月間をサマースクール期間として、若手委員会ホームページ「産婦人科医への扉」を通して情報を発信していく。すでに8月24日よりホームページをオープンし、ギネチャンネルなど魅力あるコンテンツを随時配信していく予定である。若手委員を中心とした全国若手医師からのメッセージや、7月に開催した未来相談会での講演内容を動画で発信する。

〈ONLINEセミナー企画〉

9月6日、13日、20日に、Zoomを用いたONLINEセミナーを予定している。過去のSSの資料を活用したオリエンテーリング方式の実習と、相談会企画を検討している。今年のPOP2およびSSの指導医にエントリーしていた全国の若手医師に協力を依頼した。

参加者募集：8月17日より募集を行っている。9月2日現在で162名が参加予定である。

次年度のSSは専門医試験や地方連合学会、千葉のかずさアークの空き状況からは開催が困難であり、7月31日、8月1日に以前開催した翔峰（長野県）での開催も検討している。

(4)スプリングフォーラム（SF）

昨年度のSFはCOVID-19のため開催できなかった。今年度はCOVID-19の感染拡大については状況を鑑みつつ、オンライン開催を念頭に進めていく。

(5)産婦人科リクルート動画

学生・研修医を対象として産婦人科の魅力を発信することを目的に、動画クリエイターの平古場様に依頼し、動画を作成した。木村理事長のご挨拶や若手委員のインタビュー、診療の様子などを撮影し、産婦人科に興味をもってくれる医学部学生や研修医が増えることを目標としている。動画を公開予定である。

藤井知行監事「若手が前面に出ていて、いい内容であった。」

(6)2年目若手委員の任期

[資料：未来2]

COVID-19感染症蔓延に伴い、2019年度スプリングフォーラム、2020年度POP2・サマースクールを開催出来なかった。若手委員会は本来、これらリクルート活動を通して次年度へ引き継ぎを行うが、イベント中止により十分な引継ぎができていない。今後のリクルートの質の担保ならびに引継ぎを兼ね、未来委員会で選考の上、1年間の任期延長を行うこととし、抱負文書や今までの活動状況を考慮し未来委員会にて選考した。ただし、若手委員長、副委員長、各WGリーダーなどは交代することとし、あくまでもサポート、アドバイザーとしての役割とする。

(7)新規若手委員募集

2020年度新規若手委員の募集を行っている。締切は9月18日(学会事務局必着)である。できるだけ幅広い地域からの応募を期待している。

(8)初期研修ツールの改修

本年4月に初期研修ツールを学会ホームページ（会員専用ページ）に掲載したが、産婦人科診療ガイドラインの改訂版発刊に伴い内容を現状に即したものに改修した。各方面から非常に有用であるとコメントいただいております、引き続きダウンロードし、教育・指導の参考にしていただきたい。

(9) 専門医試験アンケート配布について

中央専門医制度委員会での承認を受けて、専門医試験受験者に対して、例年通りリクルートに関するアンケート調査を行う予定で進めている。なお、10月頃を予定している。

7) リプロダクティブ・ヘルス普及推進委員会（海野信也委員長）

(1) 会議開催

第2回リプロダクティブ・ヘルス普及推進委員委員会（Web会議）	9月4日（金）
---------------------------------	---------

海野信也委員長「性教育と人工妊娠中絶（薬剤法）についての検討を行った。」

藤井知行監事「緊急避妊薬にも関連しており、性教育は重要な課題である。」

(2) 本委員会の充実を図る為、本会会員の蓮尾豊先生（あおもり女性ヘルスケア研究所）を委員として追加したい。

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(3) 令和2年度第1回健やか親子21（第2次）幹事会（Web会議）が令和2年7月22日（水）開催され、本委委員会で健やか親子21を担当している田中博明先生が出席した。

[資料：リプロダクティブ1]

田中博明幹事「新体制で今後5年間取り組んでいく基盤課題を決定した。広報を通じて認知度を上げる取り組みを進める。」

8) 医療安全推進委員会（杉野法広委員長）

(1) 一般社団法人日本医療安全調査機構より、令和2年6月末、7月末時点の医療事故調査制度の現況報を受領した。 [資料：医療安全1,2]

(2) 一般社団法人日本医療安全調査機構 医療事故・支援センターより、1事例のセンター調査を行う為、本会より審議に協力して頂ける個別調査員2名の推薦依頼を受領した。

本会から調査部会長に光田信明先生（大阪母子医療センター）、調査部会員に橋大介先生（大阪市立大学）を推薦した。 [資料：医療安全3]

9) 公益事業推進委員会（小林陽一委員長）

- (1) フェリング・ファーマ（株）とマルハニチロ（株）より一般寄附金を頂いた。
- (2) 寄附をいただいた会員・一般、企業へ感謝状を発送した。また機関誌12月号に、寄附いただいた方々で承諾を得られた方のみ、名前を掲載する予定である。 [資料：公益事業1]
- (3) 今後、寄附をいただいた方々の機関誌への名前掲載可否の確認に関して、本会ホームページに掲載している「寄附金趣意書」と「申込書」を一部修正した。 [資料：公益事業2-1～2-4]

10) 子宮頸がん検診・HPV ワクチン促進委員会（宮城悦子委員長）

- (1) HPV ワクチンの積極的勧奨再開を目指す議員連盟について [資料：子宮頸がん1,2]
 - (2) 本会ホームページ『子宮頸がんと HPV ワクチンに関する最新の知識と正しい理解のために』の改定について [資料：子宮頸がん3]
 - (3) HPV 9 価ワクチン「シルガード9」について
 - ①本会 website に声明を掲載した。
 - ②定期の予防接種に使用することの是非についての検討が始まった。 [資料：子宮頸がん4]
- 木村正理事長**「メディアの報道を受けて9価ワクチンの開始を待っている動きがある。定期接種として無料で完了できる接種開始時期についてホームページにお知らせを掲載する。」

VI. その他 特になし

以上